新むつ小川原株式会社 第25回経営諮問会議
議 事 次 第

日 時： 2025年5月16日（金） 9時30分～11時00分
場 所： 経団連会館 5階 ルビールーム

1. 開 会
2. 出席者紹介
3. 座長挨拶
4. 経営概況報告
 - (1) 2024年度決算
 - (2) 2025年度事業計画
 - (3) 2024年度誘致活動実績
 - (4) 2025年度誘致活動計画
5. 意見交換
6. 閉 会

(出席委員等名簿)

座 長	十 倉 雅 和	(日本経済団体連合会会長) …欠席
座長代理	秋 池 玲 子	(ポストンコンサルティンググループ日本共同代表)
委 員	倉 橋 純 造	(青森県商工会議所連合会会長)
(五十音順)	佐 藤 健 一	(青森経済同友会代表幹事)
	地 下 誠 二	(日本政策投資銀行代表取締役社長)
	堤 静 子	(八戸学院大学特任教授)
	戸 田 衛	(六ヶ所村長)
	七 尾 嘉 信	(青森県経営者協会会長)
	宮 下 宗 一 郎	(青森県知事)
	吉 岡 幹 夫	(国土交通事務次官)

(新むつ小川原株式会社)

代表取締役会長	岩 村 有 広
代表取締役社長	福 田 健 吉
取締役常務執行役員	石 坂 直 人
取締役常務執行役員	齊 藤 孝 仁
取締役常務執行役員	続 橋 聡
監査役	川 俣 尚 高

2025年5月16日
新むつ小川原株式会社
代表取締役社長 福田健吉

第25回経営諮問会議 報告

新むつ小川原株式会社第25回経営諮問会議が5月16日（金）経団連会館で開催されました。その概要につきましては以下のとおりです。

報告事項

1. 2024年度決算
2. 2025年度事業計画
3. 2024年度誘致活動等実績
4. 2025年度誘致活動計画

十倉座長のご欠席により、弊社社長 福田健吉がご挨拶を代読いたしました。

はじめに、国、青森県、六ヶ所村、青森県経済界をはじめとするご関係の皆様には、日頃から新むつ小川原株式会社への多大なご支援ご協力をいただき心より御礼申し上げます。

さて世界的に異常気象が頻発する中、気候変動問題への対応は待ったなしの課題である。2021年に私が経団連会長に就任して以降、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進を最重要課題と位置づけて、精力的に取り組んできた。昨年12月には、FUTURE DESIGN 2040を公表し、2040年に向けた我が国の経済社会のあるべき方向性を示した。その中では、再生可能エネルギーの最大限の導入や、原子力、核エネルギーの利活用を通じたGXの推進を強く訴えている。

そのような観点から、むつ小川原開発地区は、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの発電設備はもとより、原子燃料サイクルや核融合に至るまでカーボンニュートラル実現に資する多様なエネルギーに関わる施設が立地する、極めて重要な地域だと認識している。とりわけ、核燃料サイクルの確立に当たり重要な役割を担う核燃料再処理工場の竣工が来年度中に予定されており、大いに期待している。

また将来を見据えると、放射性廃棄物がほとんど出ず、「地上の太陽」と呼ばれる核融合は必要不可欠なエネルギーであり、その開発スピードを上げていくことが重要だと考えている。昨年8月には私自身、南仏のITERを視察し、その

具体化が着実に進展していることを見聞きしてまいった。むつ小川原開発地区にはQSTの六ヶ所フュージョンエネルギー研究所などの研究施設が既に立地し、さらなる研究施設の拡張も予定される中、フュージョンインダストリーが集積する拠点として発展していくことが期待できる。さらにこうしたエネルギー拠点としての成長を背景に、当地には既に外国人研究者や家族が居住し、地元の方々との交流を深めてきた経緯がある。AI開発の鍵を握るデータセンターをはじめ、日本に対する海外からの投資を円滑に受け入れるための土壌が、同地区が有する広大な土地とともに存在している。

新むつ小川原株式会社には、国、青森県、六ヶ所村、日本政策投資銀行のご支援ご協力をいただきながら、むつ小川原の開発に向けた取り組みを着実に進めていただきたい。経団連としても当地区の開発を後押ししてまいりたい。

各委員から以下のとおり意見・助言を受けました。

1 新むつ小川原株式会社の健全な経営に心から感謝と敬意を申し上げる。

まず、核燃料サイクルの中核をなす再処理工場の竣工が来年となっている。これまで30年間にわたって27回延期をしてきたが、私が見るところ、よほどのことがない限り竣工するだろうと現時点では考えている。県としては、地域振興を前提に原子力・核燃料サイクルに協力していく。むつ小川原開発の中でも中核的な事業となるので、何としても成功するように取り組んでいただきたい。

少し青森県の事情を申し上げますと、圧倒的な人口減少が進んでいる。これは少子化と社会減が主な原因である。少子化のことを申し上げますと、私が生まれた1975年当時は子供の数は55万人だったが今は11万人である。45年間で5分の1になっており、今後もそのペースで減っていくだろう。社会減はまだ何とかあるという部分がある。20から25歳の若い女性の転出率が全国でワースト1位ということで、女性から選ばれない県になってしまっている。その原因を分析していくと、今ある青森県の仕事の魅力をしっかり伝えきれていない事、仕事がない事が要因になっているようだ。そうした観点からいくと、むつ小川原開発地区はまだまだ余力があってポテンシャルのあるエリアだと思う。

この点について、県は二つの取組を考えている。一つが、GX青森（グリーントランスフォーメーション青森）である。陸上風力発電は、北海道に次いで設備容量が全国で2位である。洋上風力発電も日本海の南側で始まっており、非常に大きな発電量になる。それに加えて県全体でもカーボンニュートラルを目指す取組を進めてきた。今までは発電設備を設置するしかない土地だった。都会の電力の草刈場のようになっていたが、それを転換して、雇用や投資を呼び込む新しい仕掛け・仕組みを作っていきたい。地元の企業がしっかりと受注できるよう

な環境を作り、かつ、今は風力発電の主な設備は中国や韓国など海外製が多いが、これをもう一度「日の丸」に戻せないか等を考え、実現する場として青森を使えないだろうか。その際は、むつ小川原のポテンシャルを生かすことがとても大事だと思っている。

それに加えて、今まで核燃料サイクル、それからフュージョンエネルギーというのがあったが、一步先の AI データセンターの誘致も考えられないかと思っている。六ヶ所の特性を見ると、電力、原発が近くにある。再生可能エネルギーは、六ヶ所にも立地しており、県内にも多く立地している。水環境や気候の冷涼さなど立地の優位性や地域性をフル活用して、こうした新しい産業や次世代の日本を牽引する産業の誘致を貪欲に追求し推進していきたい。

そのような話があった際は、ぜひ前向きに会社の方でも取り組んでいただければと思う。また、経団連、国交省、日本政策投資銀行の各位にも引き続きご協力をお願い申し上げます。

2 ただいま会社の経営状況をお伺いし、引き続き安定した経営がなされていることは福田社長をはじめ役員社員の皆様のご尽力の賜物であると深く敬意を表する次第である。世界情勢や国内経済の先行きが不透明な厳しい状況の中での企業誘致活動には、大変ご苦労されているものと推察し心よりお礼を申し上げます。

さて、むつ小川原開発地区には原子燃料サイクル施設や大規模太陽光、風力発電施設、さらには核融合エネルギー研究開発施設などの多様なエネルギー関連産業が立地展開し、国が掲げるカーボンニュートラル社会の実現や第 7 次エネルギー基本計画の遂行上、重要な役割を担う地域の一つになりつつある。また、今後の動向が注目される核融合原型炉についても、むつ小川原開発地区が有力な建設候補地であるとの報道がなされるなど、更なるエネルギー関連産業の集積が期待されている。

一方、当地区のインフラについては、これらの要請に応えられるまでには至っておらず、これまでもむつ小川原港の規模や交通の脆弱性を要因に立地を見送った企業があると思われる。今後再処理工場や MOX 燃料工場の竣工に伴う燃料等の搬出入や核融合原型炉の誘致を見据えるならば、早急に対応すべき事項の一つであると認識している。村としても当地区の更なる発展に向け、港湾や道路の拡張については毎年国の関係機関へ要望活動を実施している他、村独自でできる施策として、大型ホテルの誘致やサテライトオフィスの設置、さらには地域新電力の設立など各種施策を展開してきたところである。

今年度策定予定の第 5 次六ヶ所村総合振興計画においては、これまで同様、新むつ小川原開発基本計画を上位計画と定め、我が国における原子力関連産業、

環境エネルギー産業分野の重要な拠点として引き続きその役割を発揮し、青森県全体の地域振興に寄与していくこととしている。

むつ小川原開発地区の発展がこれからの我が国の発展を左右するとの認識のもと、引き続き各種施策を展開してまいり所存であるので、委員の皆様をはじめ関係各位には、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3 ただいま会社の経営状況をお伺いし、素晴らしい優良企業であると感じる。我々はいろいろな情報を提供すべく日夜頑張っているが、地元にはこのような規模の優良企業はないので驚いている。

県内業者として案内図を拝見したところ、むつ小川原開発地区に進出している地元企業は数社しかない。これは県内において我々の認知度が低いことを示しており、課題であると考えている。今後も啓蒙活動・PR活動を積極的に進め、県内業者・大手企業、将来的には海外企業とのコラボレーションが実現できればと考えている。そういった意味で、我々自身も新しい技術についての教育を積極的に進めるシステムを作っていかなければならないと考えている。最近では、QSTと連携する様々な機会があり、地元の技術に対する感覚とかなりのギャップがあると感じている。それを埋めるべく頑張っていきたい。

また高校生への啓蒙活動にも取り組んでいるが、彼等が非常に真面目に参加していることから、今後も伸ばしていきたいと考えている。さきほど他の委員がおっしゃったように「地元魅力的な企業がない」という認識が浸透しており、地元に着住する若者がなかなかいないのが現状である。それでも高校生達と直接話をすると、青森県に残りたいという学生は非常に多く、受け皿を作ってほしいとの声があった。

また、我々が先ほどから話題にしているのが核融合研究開発拠点、ITERである。将来に向けた夢のあるエネルギーをぜひ六ヶ所村に誘致できるよう、今から我々も一体となって展開していきたいと考えている。

昨年度は知事と一緒に半導体関連の誘致活動を行った。知事に誘致場所を尋ねてみたが「青森県内である」との回答のみで明言されなかった。水とエネルギー、技術が揃っている場所はおそらくここしかないだろう。国の方針においても、エネルギー資源の蓄積があるところで関連する事業を展開していくのが適切であるという考えが示されている。そういった観点からもむつ小川原開発地区は適地だと感じており、ぜひ地元の方にも注目していただきたいと考えている。

4 2024年度の決算見込みについて、分譲、売り上げともに計画を大きく上回ったことは、福田社長をはじめ皆様の努力の賜物である。大変素晴らしい決算だと思う。

毎年私は「むつ小川原開発地区を実際に見ていただくことが重要だ」と申し上げている。この地区をまだ知らなかった時にある団体の視察でこちらにお邪魔したが、青森にいながらいろいろな施設をあまり認識せずにいた。この地区がこういう形で存在しているのを見たとき、やっぱり見ていただくのが一番早いと感じた。

今年も新たな造成を行い、分譲の引き合いがあるとのことなので、おそらく来年も計画を上回るものが期待できている。この地区にホテルがいよいよできるとのことだが、観光も含めて様々な方がこの地域に来る一つのきっかけになり非常に喜ばしい。

地元の中小企業経営者として私が今一番懸念しているのは、若者が流出したり、人手がいなくなったりしていることである。賃金の問題や高齢化など、色々な要素で人手の確保ができない状況だ。今年の春闘絡みでも大手企業は大きな賃上げを実現して、中小企業はどれだけついていけるかという点、実態はなかなか追いつかない。青森県内においてはなかなか価格転嫁も進まない実情もあり、おそらく全国の中でも賃金問題は少し遅れをとっている部分があると思う。むつ小川原開発地区での企業誘致については、人の問題はどうしてもついてくるだろうから、できれば人を沢山連れてきてくれるような企業が望ましい。

ある地区においては、半導体工場ができたことによって周辺の雇用や人がこちらに引っ張られて大変な状況になっているという噂を聞いている。いろいろなことに取り組むに当たってやはり人が必要になる。私の会社は労働集約型産業のため、人手の確保に非常に苦労しており、募集をかけると80歳近い方が職を求めてくるケースもある。ただ元気な方にはたくさん働いていただくよう頑張っている。そういったところも含めて、青森県の経済が活性化すれば地域も活性化していくと思う。引き続き情報収集や誘致活動、そして分譲等を進め健全な経営を続けていただきたい。

5 新むつ小川原株式会社におかれては、堅実な経営により19期連続で黒字を達成されたとのことであり、経営陣のご努力にまず敬意を表したい。

現在、国では「地方創生2.0」という形で政策を進めている。他の委員も触れられたように、地方にどう人を増やしていくのか、定着させるのかを総理を中心に悩んでいる。「2.0」と言うからには、当然「0.0」があるわけだが、総理の話によれば、昭和47年の列島改造論の時代であるとのことである。むつ小川原開発はそれよりも早い昭和44年、新全国総合開発計画から始まっている。その後

4回にわたる国土計画、さらに形成計画に引き継がれた3回の計画全てにおいてその推進が位置づけられている。平成19年の閣議口頭了解により、国として進める措置が定められている。これに基づき、関係省庁とともにむつ小川原総合開発会議を構成し、研究開発機能の展開や産業立地展開、道路港湾等といった基盤整備についても支援等を実施している。

むつ小川原開発地域には、国家石油備蓄基地も立地しているほか、原子力、太陽光発電、風力発電等のエネルギー産業が着実に立地している。今年1月の総理による施政方針演説において、戦略的分野への投資としてAI、量子、バイオ、宇宙、そしてフュージョン等の分野が挙げられた。当地区には量子科学技術研究開発機構六ヶ所フュージョンエネルギー研究所が立地しており、これに関連するスタートアップも立ち上がりつつある。

「地方創生2.0」では、地方をいかに若者や女性に選ばれる地域にしていくか、また、様々なイノベーションを起こしながらどのように地方創成を実現していくかが課題である。経済産業省では「ワットビット構想」と称し、電力を中心にその周りにデータセンターを置けないかといった様々な取り組みを進めている。

むつ小川原開発はそうした構想の先端を担う地域であり、特にフュージョンエネルギーの分野において、日本をリードしていく存在になっていくと考えている。むしろそうしなければならないと認識している。関係省庁や青森県他関係機関と連携しながらむつ小川原地域の発展に向けて、引き続き積極的に取り組んでまいりたい。

6 私どもは、六ヶ所村、青森県、ひいては国土形成のためにも、新むつ小川原株式会社は重要な会社だと認識しており、その前提のもと支援をさせていただいている。今回の決算内容も引き続き好調であったことに対し、株主として福田社長をはじめ役職員の方々のご尽力に敬意を表する。

現在、私どもはカーボンニュートラルに一生懸命取り組んでおり、ポストンコンサルティンググループの協力も得て、日本の工業における脱炭素化の研究を進めている。その中で直面している課題は、西日本の太平洋ベルト地帯から瀬戸内海コンビナート地帯にかけての土地不足である。カーボンニュートラル実現のためには、脱炭素電源の確保と、用地の確保という2点が極めて重要だと考えている。期せずしてむつ小川原開発地区の利点がこれからより顕著になっていくものと期待している。

また、我々は様々な取引先の脱炭素プロジェクトをフォローしているが、脱炭素電源のある地域への立地を先行させている。原発の稼働が盛んである西日本では、複数の脱炭素電源があるため立地検討が先行して進んでいると感じている。そういった意味で、むつ小川原開発地区は再生可能エネルギーはじめて脱

炭素電源の立地が先行している。ITER から原型炉への移行など核融合エネルギーにおいても、ぜひ当地に立地いただけるよう国および県、村にも頑張っていたきたい。

私どもも他人事ではなく自ら努力して、他の委員からご指摘のあった再処理工場へのファイナンスなどにもぶれずに継続して協力している。本日お集まりの各委員のご協力を得ながら、むつ小川原開発地域を地方創生 2.0 の重要な拠点とすべく、新むつ小川原株式会社を今後とも応援していきたいと考えている。

7 健全かつ着実な経営がなされていることに対し敬意を表する。

青森県の足元の話をしていただくと、2 日ほど前、青森県の 100 億円産業であるホタテについて、稚貝が必要量の約 10%しか取れないという報道があった。ホタテはラーバと呼ばれる段階から稚貝に育て、それから半成貝へと育てられていくが、稚貝の段階でこのような事態が生じたことで、大変な衝撃が走った。これは気候変動の影響によるものであり、従来、夏の間には時々「やませ」が吹くことにより、陸奥湾の水温が下がり、ホタテの生育環境を維持してきた。しかし、近年は夏になかなか「やませ」が吹かず、育成環境が悪化していると水産関係の研究機関の専門家が指摘している。青森県にとってこの 100 億円産業は、金額面だけではなく多くの従事者が関わっている点でも非常に大きな意味を持つ。我々は気候変動に翻弄されており、リンゴにおいても温暖化によって様々な問題を惹起している。

先ほど、若者の県外流出について他の委員からご発言があったが、経済界からの視点で言えば「初任給負け」である。高卒・大卒の若者が初任給に大きな差があると、大都市やその他の地域の就職先を選ぶことが平気で起きている。各家庭で、子供の進路選択に親がなかなか意見を言えないのが現実である。特に労働集約型で賃金水準の低い産業については、ここ 10 年くらいで廃業するのではないかとの懸念が高まっている状況は恐ろしい姿である。

こうした中で、むつ小川原開発地区には、将来、青森の若者がここで就職し、この地の関連産業に就職したいと思えるような、コアとなる役割を果たすことを強く期待している。他の委員のご発言同様、「フュージョンエネルギーにフォーカスし、さらには原型炉を何とか誘致したい」と私共も思っているので、新むつ小川原株式会社にはその方向にフォーカスいただきたい。まとまった用地の存在、そして脱炭素電源という観点から見ても、優位性は高いため、ぜひこれからもこの分野における前向きな取り組みをお願いしたい。

8 経営概況について安定的な収益を維持されていることは、ステークホルダーの皆様方の信頼の基盤になる部分だと思う。引き続きさらなる安定経営を期待している。

昨年、むつ小川原開発地区を視察させていただいた。様々な施設や研究所を見学し、意見交換の場もご用意いただいた。改めて、むつ小川原開発地区は日本のエネルギーの今と未来が集まっている大事な場所であると強く感じた。今後、ますます重要性を増していく上で、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの研究開発拠点として戦略的な立地が大事と認識している。

さきほど他の委員より「若年層の転出率がワーストワンである」とのご発言があったが、少しでも若者たちに地域への愛着を持ってもらえればという目的もあり、今年度は私が担当している地域経営の関連科目においてむつ小川原開発地区の視察を予定している。その他、分野横断的な専門家をお呼びした講座を開催し、ディスカッションの機会も設ける予定である。学生たちには地域をしっかりと知ってもらい、地域とエネルギーの関わりなどより深く学んでもらえればと考えている。

引き続き新むつ小川原株式会社には、地域産業の振興や新たな産業創出ということで、技術者雇用をする魅力ある企業を呼び込んでいただきさらなる地域の可能性を広げていただきたい。

9 委員の皆様一様に、収益・基盤・経営の健全性に対してご評価いただいたと捉えている。その上で、この気候変動の中で、エネルギーの拠点であること、そこを通じて若年層の転出をなんとかして止めていきたいというお話を賜った。初任給の話もあったが、全国規模の会社がむつ小川原開発地区にやってくることは非常に大きなメリットがあるのではないかと考えている。こういったことを通して、地域創生 2.0、それから地域の拡充も含めた活性化ができればと思う。

一つ私が思ったのは、今は世界的に資材が高騰しており多くの風力発電計画が頓挫している。そういう意味では現在既に風力発電があって、再生可能エネルギーが充実しているのは非常に大きな優位性ではないかと思う。皆様のお話にもあったように、時合いを見て、日の丸風力なのかあるいは別のものなのか、日本の人材や地域が裨益する産業が増えるような形で、また新たなものを作っていけるとよいと思う。

分譲地の地図も年々充実してきていて、引き続きこの地域が掲げるビジョンにふさわしい方に当地を保有・利用いただくことが大事だと思う。再処理工場が竣工したとしても、継続的にここにとどまる企業が土地の保有・賃貸してくださると承っているが、万が一、今保有されている方から何らかの譲渡が今後起こりうるとしたときには、現在と同様にこの地域のビジョンにふさわしい方に継続

的に保有してもらいたい。地域全体としてこのエリアのマネジメントもいずれ必要になってくるのではないかと感じた次第である。